



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社  
 コード番号 6140 URL <http://www.asahidia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川嶋 一夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 徹 (TEL) 03-3222-6311  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,053	7.0	4,835	6.1	5,824	9.2	3,701	13.8
25年3月期	38,378	△10.7	4,556	△43.5	5,333	△37.1	3,253	△29.3
(注) 包括利益	26年3月期		6,581百万円( 40.1%)		25年3月期		4,697百万円( 1.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	64.14	—	7.2	8.9	11.8
25年3月期	55.38	—	6.7	8.7	11.9
(参考) 持分法投資損益	26年3月期	520百万円	25年3月期	249百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	69,656	55,270	77.6	936.90
25年3月期	61,862	50,214	79.7	854.69
(参考) 自己資本	26年3月期	54,061百万円	25年3月期	49,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,397	△3,831	△1,508	13,523
25年3月期	7,516	△2,610	△3,324	12,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	1,634	50.6	3.4
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,269	34.3	2.5
27年3月期(予想)	—	12.00	—	18.00	30.00		32.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	16.1	2,800	49.4	3,070	38.9	2,070	61.7	35.87
通期	48,300	17.7	7,500	55.1	8,100	39.1	5,300	43.2	91.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.18「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	57,710,000株	25年3月期	57,710,000株
26年3月期	7,275株	25年3月期	2,921株
26年3月期	57,705,324株	25年3月期	58,750,005株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,000	6.4	3,343	19.3	3,985	△1.3	2,565	△8.5
25年3月期	31,008	△11.6	2,804	△53.6	4,036	△36.7	2,802	△14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.47	—
25年3月期	47.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	54,333	81.0	43,992	81.0	43,992	81.0	762.41	
25年3月期	50,721	83.3	42,239	83.3	42,239	83.3	731.97	

(参考) 自己資本 26年3月期 43,992百万円 25年3月期 42,239百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	15.6	2,000	39.2	2,150	26.2	1,450	32.9	25.13
通期	39,000	18.2	5,500	64.5	6,000	50.5	4,000	55.9	69.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 補足情報	40
I 連結財務指標	40
II 販売の状況	40
III 英語表記連結財務情報	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済対策や金融政策、円高是正などを背景に、企業業績の回復とともに個人消費や設備投資、公共投資など内需が拡大し、緩やかな景気回復が続きました。一方、米国においては堅調な内需による景気回復が継続し、欧州でも景気は後退局面から持直しへと改善しました。また、新興国では、中国の安定成長へ向けた景気減速や、ASEAN経済の停滞などが見られましたが、世界経済は総じて緩やかな拡大傾向が続きました。

このような状況のなか、当社グループは積極的な販売活動を実施してまいりました。この結果、太陽電池向けの売上を大きく伸ばした電子半導体業界向け、自動車向けを中心とした輸送機器業界向け、ならびに軸受・超硬工具向けを中心とした機械業界向け関連工具の販売は、前年同期を上回りました。しかしながら、海外における鉱物資源探査向けの売上が大きく減少した石材・建設業界向け関連工具の販売は、前年同期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は410億53百万円(前年同期比7.0%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は48億35百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益は58億24百万円(前年同期比9.2%増)、当期純利益は37億1百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

#### (当期の業界別の業績)

##### ①電子・半導体業界

電子業界では、電着ダイヤモンドワイヤの太陽電池向け販売が世界の太陽電池需要拡大を背景にアジアにおいて大幅に拡大し、サファイア向け販売は減少したものの、電着ダイヤモンドワイヤ全体の売上は前年同期を上回りました。液晶関連工具の売上も世界の液晶テレビ需要増やスマートフォン関連工具の販売増により前年同期を上回りました。半導体業界では、スマートフォン向けなどの需要増により世界の半導体市場は拡大しましたが、半導体関連工具の販売はデバイス関連工具の単価下落の影響もあり前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は184億29百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

##### ②輸送機器業界

自動車業界では、国内の景気回復による個人消費の拡大や消費税増税前の需要増により自動車販売が増加し、海外でも米国や中国における自動車販売増が世界市場の拡大を牽引しました。国内販売と輸出の増加により国内の自動車生産は増加し、日系自動車メーカーの世界生産も増加しております。自動車関連工具の販売は、工具の需要増に加え拡販努力の成果もあり、前年同期を上回りました。また、航空機関連工具の販売は前年同期の水準を確保しました。

これらの結果、売上高は73億58百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

##### ③機械業界

軸受・超硬工具業界では、年度前半の国内生産は前年同期を下回ったものの、年度後半は自動車の生産増など景気回復による需要増で回復しました。軸受・超硬工具関連工具の販売は、軸受向けが前年同期を大きく上回り、超硬工具向けも前年同期を上回りました。一方、工作機械業界では、国内需要は堅調ながら輸出の回復が遅れており、工作機械関連工具の販売は前年同期と同程度に止まりました。

これらの結果、売上高は83億11百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

##### ④石材・建設業界

国内の建設業界では、震災復興工事など公共事業投資が高い水準で推移し、民間需要も回復を見せております。建設関連工具の国内販売は公共事業予算の執行により年度後半に大きく伸び、今後も老朽化したインフラの対策工事等の増加により販売増が期待されます。一方、海外における鉱物資源探査投資は依然として回復を見せず、掘削用ビットおよび関連機器の販売は前年同期を大きく下回りました。

これらの結果、売上高は50億74百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

##### ⑤その他

大学、研究機関、窯業および宝飾等上記以外の業種への売上高は、宝飾の売上が伸びたこともあり、18億79百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済については、消費税増税による一時的落込みが想定されるものの、公共事業投資による下支え、堅調な個人消費および企業投資の回復などから、景気は回復していくものと思われま。世界経済では、ウクライナ情勢や中国の金融問題など景気の下振れリスクはあるものの、堅調な景気回復が続く米国や景気回復基調を見せている欧州など、先進国の経済が世界全体の経済成長を牽引するものと期待されています。

このような状況の中、当社グループの主要顧客である、電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界および石材・建設業界における関連工具の需要が拡大することが期待され、当社グループとしてもダイヤモンド工具等の拡販を目指してまいります。とりわけ電着ダイヤモンドワイヤについては、売上が更に大きく増加すると見込んでおります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は483億円、営業利益75億円、経常利益81億円、当期純利益53億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は77億93百万円の増加、負債は27億37百万円の増加、純資産は50億56百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加25億86百万円、受取手形及び売掛金の増加12億47百万円、投資有価証券の増加26億19百万円などがあげられます。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加7億51百万円、短期借入金の増加1億92百万円、未払法人税等の増加4億26百万円などがあげられます。

純資産の主な変動要因は、当期純利益の計上37億1百万円、剰余金の配当による減少14億42百万円、為替換算調整勘定の増加19億48百万円などがあげられます。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ82円21銭増加し、936円90銭となり、自己資本比率は77.6%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,516	6,397	△1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,610	△3,831	△1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,324	△1,508	1,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	345	△103
現金及び現金同等物の増減額	2,030	1,403	△626
現金及び現金同等物の期末残高	12,119	13,523	1,403

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、135億23百万円となり前連結会計年度末と比べ14億3百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、63億97百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が58億24百万円、減価償却費が29億60百万円、法人税等の支払額が16億11百万円あったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、38億31百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が10億円、有形固定資産の取得による支出が26億38百万円、子会社株式の取得による支出が3億77百万円あったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、15億8百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1億48百万円、配当金の支払額が14億43百万円あったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	78.4	74.5	78.9	79.7	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.8	155.8	94.8	85.4	108.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	19.0	5.6	13.4	11.1	18.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	221.3	537.8	461.2	589.0	491.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと位置付け、将来の事業展開と企業価値向上を図りながら、研究開発、設備投資等の適切な内部留保に努めつつ、継続的な安定配当を基本方針とし、連結業績に応じた利益配分を実施しております。

当期の配当金につきましては、年度後半に業績が回復したことにより期末配当金を1株当たり12円とし、中間配当金とあわせて年間22円とさせていただきます予定です。

また、次期配当金につきましては、業績予想を勘案して1株当たり中間配当金12円、期末配当金18円の年間30円とさせていただきます予定であります。これにより、次期の配当性向は32.7%の見込みであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
				役員の 兼任等(名)			営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借
				役員	執行 役員	従業員			
(連結子会社) 山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	2	—	—	製品の購入 及び材料の 購入・販売	—	土地の 賃貸
株式会社是村	神奈川県鎌倉市	千円 13,000	100.0	2	—	—	製品の販売 ・購入	資金の 貸付	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	仏国 セデックス	千EUR 830	100.0	1	1	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	債務保証	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty.,Ltd.	オーストラリア モナ ベール	千A\$ 2,500	100.0	1	1	—	製品の販売	—	なし
P.T.旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ベカシ	百万IDR 8,406	100.0	1	2	—	製品の購入 及び 材料の販売	—	なし
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	千US\$ 100	100.0	1	—	2	製品の販売	—	なし
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US\$ 3,330	100.0 (21.6)	3	—	1	製品の販売 ・購入	—	なし
是村磨料(上海)有限公司	中国 上海市	千US\$ 500	100.0 (100.0)	1	—	2	なし	—	なし
台湾鑽石工業股份 有限公司 (注) 2・4	台湾 桃園県	千NT\$ 155,221	69.1	4	—	—	製品及び材料の 販売・購入	—	なし
旭ダイヤモンド タイランドCO.,LTD.	タイ バンコク	千THB 106,000	90.0	1	—	2	製品の販売	—	なし
(持分法適用関連会社) 新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	3	—	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	—	なし

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」の欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 台湾鑽石工業股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	6,014百万円
	② 経常利益	970 //
	③ 当期純利益	752 //
	④ 純資産額	3,763 //
	⑤ 総資産額	6,263 //

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、長年培ってきた開発力・技術力を基盤として、優れた品質の製品を安定供給することにより、お客様の満足度の向上を図るとともに、株主・取引先・地域社会・投資家の皆様方と従業員からの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

##### 〔経営理念〕

- ・私たちは、常に最高品質の製品を提供することにより、ものづくりのさまざまな場面を通して、経済の発展と豊かな生活文化の実現に貢献します
- ・私たちは、常にグローバルリーダーを目指し、地球規模と長期的視野でお客様の多様なニーズに応える製品を開発します
- ・私たちは、常に法令や企業倫理を順守して、誠実かつ公正な業務を行い、良き企業市民として社会の信頼を得ることに努めます
- ・私たちは、常に地球環境と天然資源に配慮した企業活動を行い、社会と自然の調和を図ることに努めます
- ・私たちは、常に自主性と創造力を持ちながら、チームワークを図ることにより、活力のある企業集団を目指します

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取巻く事業環境は、世界経済では米国が堅調に景気拡大を続け、欧州では懸念材料が残るものの景気は上昇局面を迎えております。その一方で、中国などの主要新興国経済は景気の鈍化が予想されております。また、日本国内では消費税増税による一時的な景気落込みが想定されておりますが、経済成長は持続するものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは今年度創立77周年を迎え80周年に向け新たな取り組みを開始いたします。一昨年の社内プロジェクトから提言された販売体制強化・海外拠点強化など6つの改革テーマを発展させ、旭ダイヤをグローバルブランドへとすべく、グループ全社の各部門における具体的な事業目標として落とし込み、付加価値のある製品・サービス・人材を実現していくため、全従業員が一丸となり、旭ダイヤブランドを世界のトップブランドにしようという試みです。

次期においては、特に電子・半導体業界で電着ダイヤモンドワイヤの売上拡大が見込まれるほか、機械業界では軸受関連工具、石材・建設業界では国内インフラ工事向け関連工具の増販も期待されます。顧客からの期待度の高い電着ダイヤモンドワイヤの更なる生産増強に向けた経営資源の投入や海外販売体制の強化に注力し、当社の中長期経営目標である「GLOBAL 510(グローバルファイブテン)※」の達成に全力を挙げてまいります。

※「GLOBAL 510」とは、旭ダイヤグループで世界シェア10%、連結売上高500億円を目指すという中長期経営目標のことであります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,821	14,407
受取手形及び売掛金	※4 11,082	12,329
有価証券	298	175
商品及び製品	1,972	2,259
仕掛品	1,104	1,361
原材料及び貯蔵品	2,673	2,723
繰延税金資産	492	567
その他	315	519
貸倒引当金	△96	△76
流動資産合計	29,663	34,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,796	19,283
減価償却累計額	△9,210	△10,455
建物及び構築物(純額)	8,586	8,827
機械装置及び運搬具	※2, ※3 26,846	※3 28,471
減価償却累計額	△20,339	△21,740
機械装置及び運搬具(純額)	6,506	6,730
土地	※3, ※5 4,704	※3, ※5 5,059
建設仮勘定	387	406
その他	4,592	5,135
減価償却累計額	△3,653	△3,926
その他(純額)	938	1,208
有形固定資産合計	21,123	22,232
無形固定資産		
	88	125
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,882	※1 11,501
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	1,002	709
その他	1,126	837
貸倒引当金	△28	△22
投資その他の資産合計	10,986	13,029
固定資産合計	32,199	35,388
資産合計	61,862	69,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,404	2,156
短期借入金	※2 556	749
未払法人税等	824	1,250
賞与引当金	701	806
その他	2,054	2,816
流動負債合計	5,541	7,779
固定負債		
長期借入金	※2 62	177
退職給付引当金	5,141	—
退職給付に係る負債	—	5,663
再評価に係る繰延税金負債	※5 407	※5 407
資産除去債務	113	116
その他	381	241
固定負債合計	6,106	6,606
負債合計	11,648	14,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	38,260	40,519
自己株式	△2	△6
株主資本合計	49,489	51,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,977
土地再評価差額金	※5 105	※5 105
為替換算調整勘定	△1,725	222
退職給付に係る調整累計額	—	11
その他の包括利益累計額合計	△167	2,317
少数株主持分	892	1,209
純資産合計	50,214	55,270
負債純資産合計	61,862	69,656

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,378	41,053
売上原価	※1, ※3 26,158	※1, ※3 28,006
売上総利益	12,219	13,046
販売費及び一般管理費		
販売費	4,853	5,256
一般管理費	2,809	2,955
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 7,663	※2, ※3 8,211
営業利益	4,556	4,835
営業外収益		
受取利息	93	101
受取配当金	79	84
為替差益	300	221
持分法による投資利益	249	520
雑収入	72	86
営業外収益合計	795	1,015
営業外費用		
支払利息	12	13
雑損失	5	12
営業外費用合計	18	25
経常利益	5,333	5,824
特別利益		
国庫補助金	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産除却損	※4 66	—
固定資産圧縮損	—	※5 11
投資有価証券評価損	42	—
特別損失合計	108	11
税金等調整前当期純利益	5,225	5,824
法人税、住民税及び事業税	1,791	2,016
法人税等調整額	△69	△132
法人税等合計	1,722	1,883
少数株主損益調整前当期純利益	3,503	3,940
少数株主利益	249	239
当期純利益	3,253	3,701

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,503	3,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	645
為替換算調整勘定	772	949
持分法適用会社に対する持分相当額	22	1,045
その他の包括利益合計	※ 1,194	※ 2,640
包括利益	4,697	6,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,334	6,174
少数株主に係る包括利益	363	406

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	37,820	△76	48,974
当期変動額					
剰余金の配当			△1,538		△1,538
当期純利益			3,253		3,253
自己株式の取得				△1,200	△1,200
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△1,275	1,275	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	440	74	514
当期末残高	4,102	7,129	38,260	△2	49,489

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,054	105	△2,408	—	△1,248	567	48,293
当期変動額							
剰余金の配当							△1,538
当期純利益							3,253
自己株式の取得							△1,200
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	398	—	682	—	1,080	324	1,405
当期変動額合計	398	—	682	—	1,080	324	1,920
当期末残高	1,452	105	△1,725	—	△167	892	50,214

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	38,260	△2	49,489
当期変動額					
剰余金の配当			△1,442		△1,442
当期純利益			3,701		3,701
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,258	△4	2,254
当期末残高	4,102	7,129	40,519	△6	51,743

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,452	105	△1,725	—	△167	892	50,214
当期変動額							
剰余金の配当							△1,442
当期純利益							3,701
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	525	—	1,948	11	2,485	316	2,801
当期変動額合計	525	—	1,948	11	2,485	316	5,056
当期末残高	1,977	105	222	11	2,317	1,209	55,270

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,225	5,824
減価償却費	3,254	2,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	407
受取利息及び受取配当金	△172	△186
支払利息	12	13
持分法による投資損益 (△は益)	△249	△520
固定資産圧縮損	—	11
補助金収入	—	△11
有形固定資産除却損	69	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	42	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,089	△492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	370	△246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351	444
その他	△528	△445
小計	8,818	7,824
利息及び配当金の受取額	172	186
利息の支払額	△12	△13
補助金の受取額	—	11
法人税等の支払額	△1,461	△1,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,516	6,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
定期預金の払戻による収入	500	200
有形固定資産の取得による支出	△2,527	△2,638
有形固定資産の売却による収入	34	40
投資有価証券の取得による支出	△1,667	△21
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △377
その他	49	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,610	△3,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△409	△12
長期借入れによる収入	34	148
長期借入金の返済による支出	△91	△39
自己株式の取得による支出	△1,200	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,533	△1,443
少数株主への配当金の支払額	△39	△76
少数株主からの払込みによる収入	1	—
リース債務の返済による支出	△86	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,324	△1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,030	1,403
現金及び現金同等物の期首残高	10,089	12,119
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,119	※1 13,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社

連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

このうち、株式会社是村及び是村磨料(上海)有限公司については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ) 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～9年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

## (ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が56億63百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が11百万円増加し、少数株主持分が14百万円減少しております。

なお、当連結会計年度末の1株当たり純資産額が21銭増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,469百万円	4,012百万円

※2 担保資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	一百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	0百万円	一百万円

※3 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	52百万円	63百万円
土地	640 "	640 "
計	693 "	704 "

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	219百万円	一百万円

※5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△798百万円	△815百万円

- 6 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,881百万円	8,222百万円
借入実行残高	420 "	575 "
差引額	7,460 "	7,647 "

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	77百万円	40百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	2,074百万円	2,224百万円
賞与引当金繰入額	134 "	152 "
退職給付費用	190 "	249 "
貸倒引当金繰入額	34 "	△13 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	991百万円	924百万円
賞与引当金繰入額	41 "	45 "
退職給付費用	54 "	85 "
研究開発費	396 "	440 "

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,364百万円	1,431百万円

- ※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	58 "	— "

- ※5 固定資産圧縮損は、独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金の交付により、機械装置及び運搬具の取得価額を直接減額した金額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	575百万円	981百万円
組替調整額	42 "	— "
税効果調整前	617 "	981 "
税効果額	△217 "	△336 "
その他有価証券評価差額金	400 "	645 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	772 "	949 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	22 "	1,045 "
その他の包括利益合計	1,194 "	2,640 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	59,210,000	—	1,500,000	57,710,000
合計	59,210,000	—	1,500,000	57,710,000
自己株式				
普通株式 (注) 2・3	55,812	1,447,135	1,500,026	2,921
合計	55,812	1,447,135	1,500,026	2,921

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,500,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447,135株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,446,300株及び単元未満株式の買取りによる増加835株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,500,026株は、取締役会決議に基づく消却による減少1,500,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少26株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	769	13	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	769	13	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	865	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,710,000	—	—	57,710,000
合計	57,710,000	—	—	57,710,000
自己株式				
普通株式 (注)1・2	2,921	4,452	98	7,275
合計	2,921	4,452	98	7,275

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,452株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少98株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	865	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	577	10	平成25年9月30日	平成25年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	692	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,821百万円	14,407百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— "	△1,060 "
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	298 "	175 "
現金及び現金同等物	12,119 "	13,523 "

- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに株式会社是村及びその子会社である是村磨料(上海)有限公司を連結したことに伴う連結  
開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	960百万円
固定資産	225 "
のれん	110 "
流動負債	△449 "
固定負債	△27 "
新規連結子会社株式の取得価額	819 "
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△441 "
新規連結子会社の取得のための支出	377 "

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	200	201	1
	③その他	—	—	—
	小計	200	201	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,500	1,431	△68
	小計	1,500	1,431	△68
合計		1,700	1,633	△66

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	200	201	1
	③その他	—	—	—
	小計	200	201	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,500	1,486	△13
	小計	1,500	1,486	△13
合計		1,700	1,688	△11

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	4,496	2,429	2,067
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	4,496	2,429	2,067
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	62	92	△30
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	62	92	△30
合計		4,559	2,522	2,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,622百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額298百万円)については、預金と同様の性格を有することから、上表のその他有価証券には含めておりません。

## 当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	5,620	2,555	3,065
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	5,620	2,555	3,065
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	15	18	△3
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	15	18	△3
合計		5,635	2,573	3,061

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,165百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額175百万円)については、預金と同様の性格を有することから、上表のその他有価証券には含めておりません。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において42百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	233百万円	252百万円
退職給付引当金	1,709 "	— "
退職給付に係る負債	— "	1,845 "
たな卸資産評価損	146 "	163 "
未払事業税損金不算入額	47 "	74 "
その他	258 "	202 "
繰延税金資産小計	2,395 "	2,538 "
評価性引当額	△49 "	△49 "
繰延税金資産合計	2,346 "	2,488 "
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△12 "	△6 "
在外子会社の留保利益	△104 "	△129 "
その他有価証券評価差額金	△723 "	△1,068 "
その他	△10 "	△11 "
繰延税金負債合計	△850 "	△1,215 "
繰延税金資産の純額	1,495 "	1,272 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地再評価に係る繰延税金資産	227百万円	227百万円
評価性引当額	△227 "	△227 "
繰延税金資産合計	— "	— "
(繰延税金負債)		
土地再評価に係る繰延税金負債	△407 "	△407 "
繰延税金負債合計	△407 "	△407 "
繰延税金負債の純額	△407 "	△407 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.6 "
持分法による投資利益	△1.8 "	△3.4 "
在外子会社との税率差額	△3.6 "	△2.8 "
試験研究費の税額控除	△2.0 "	△1.7 "
外国税額	1.2 "	1.4 "
その他	1.0 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0 "	32.3 "

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社是村及びその子会社1社

事業の内容 砥石の製造及び販売

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社是村は、昭和15年の創業以来「超仕上砥石」の分野では確固たる地位を築いており、ベアリング業界、自動車部品業界、家電部品・精密機械部品業界を主な取引先としております。

当社にとって同社のグループ化は当該分野での競合が少ないため、ほぼ全額売上に寄与すると考えられます。当社グループといたしまして、ダイヤモンド工具における事業の拡大を図ることで高いシナジー効果の創出が見込まれることから、当社グループの業績拡大に寄与するものと判断しております。

## ③ 企業結合日

平成25年7月1日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成26年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	810百万円
取得に直接要した費用	9 "
取得原価	819 "

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

110百万円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

一括償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	960百万円
固定資産	225 "
資産合計	1,185 "
流動負債	449 "
固定負債	27 "
負債合計	476 "

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	台湾	欧州	その他	合計
19,363	10,002	4,688	2,771	1,552	38,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
18,158	2,964	21,123

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	台湾	欧州	その他	合計
19,131	10,903	5,579	3,581	1,856	41,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
18,323	3,909	22,232

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	854円69銭	936円90銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	50,214	55,270
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	892	1,209
(うち少数株主持分(百万円))	(892)	(1,209)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,321	54,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	57,707	57,702

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	55円38銭	64円14銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,253	3,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,253	3,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,750	57,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,733	9,280
受取手形	2,110	2,026
売掛金	6,918	7,708
商品及び製品	1,201	1,160
仕掛品	783	880
原材料及び貯蔵品	2,030	2,089
繰延税金資産	374	405
未収入金	359	465
その他	52	249
貸倒引当金	△42	△27
流動資産合計	21,522	24,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,025	6,822
構築物	515	456
機械及び装置	4,824	4,505
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	437	479
土地	4,340	4,340
リース資産	188	205
建設仮勘定	149	327
有形固定資産合計	17,486	17,140
無形固定資産		
ソフトウェア	28	35
その他	35	33
無形固定資産合計	64	69
投資その他の資産		
投資有価証券	6,412	7,398
関係会社株式	3,301	4,120
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	900	656
差入保証金	443	391
その他	612	336
貸倒引当金	△26	△21
投資その他の資産合計	11,648	12,884
固定資産合計	29,198	30,093
資産合計	50,721	54,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,061	1,593
未払金	609	1,253
未払費用	313	342
未払法人税等	565	943
預り金	127	127
賞与引当金	534	597
その他	119	73
流動負債合計	3,332	4,931
固定負債		
退職給付引当金	4,312	4,704
再評価に係る繰延税金負債	407	407
資産除去債務	105	107
その他	323	188
固定負債合計	5,149	5,408
負債合計	8,482	10,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
特別償却準備金	20	11
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	3,176	4,309
利益剰余金合計	29,572	30,696
自己株式	△2	△6
株主資本合計	40,801	41,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,332	1,966
土地再評価差額金	105	105
評価・換算差額等合計	1,437	2,072
純資産合計	42,239	43,992
負債純資産合計	50,721	54,333

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,008	33,000
売上原価	22,132	23,618
売上総利益	8,875	9,382
販売費及び一般管理費	6,071	6,038
営業利益	2,804	3,343
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	965	444
為替差益	163	84
有価証券利息	5	15
雑収入	96	99
営業外収益合計	1,235	648
営業外費用		
雑損失	3	6
営業外費用合計	3	6
経常利益	4,036	3,985
特別損失		
投資有価証券評価損	42	—
特別損失合計	42	—
税引前当期純利益	3,994	3,985
法人税、住民税及び事業税	1,249	1,536
法人税等調整額	△57	△116
法人税等合計	1,191	1,419
当期純利益	2,802	2,565

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,102	7,129	—	7,129
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,102	7,129	—	7,129

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
技術研究基金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,025	350	35	25,000	3,172	29,583
当期変動額						
特別償却準備金の積立			0		△0	
特別償却準備金の取崩			△14		14	
剰余金の配当					△1,538	△1,538
当期純利益					2,802	2,802
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
自己株式の消却					△1,275	△1,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△14	—	4	△10
当期末残高	1,025	350	20	25,000	3,176	29,572

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△76	40,737	932	105	1,037	41,775
当期変動額						
特別償却準備金の 積立		—				—
特別償却準備金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△1,538				△1,538
当期純利益		2,802				2,802
自己株式の取得	△1,200	△1,200				△1,200
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,275	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			400	—	400	400
当期変動額合計	74	64	400	—	400	464
当期末残高	△2	40,801	1,332	105	1,437	42,239

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,102	7,129	—	7,129
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	4,102	7,129	0	7,129

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
技術研究基金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,025	350	20	25,000	3,176	29,572
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩			△9		9	
剰余金の配当					△1,442	△1,442
当期純利益					2,565	2,565
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△9	—	1,132	1,123
当期末残高	1,025	350	11	25,000	4,309	30,696

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	40,801	1,332	105	1,437	42,239
当期変動額						
特別償却準備金の 積立		—				—
特別償却準備金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△1,442				△1,442
当期純利益		2,565				2,565
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			634	—	634	634
当期変動額合計	△4	1,118	634	—	634	1,753
当期末残高	△6	41,920	1,966	105	2,072	43,992

## 6. その他

### (1) 役員の変動(平成26年6月26日付予定)

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他役員の変動予定

##### ・新任取締役候補(2名)

取締役名古屋支店長(現 執行役員名古屋支店長) 萩原 利昌

社外取締役(現 学校法人啓明学園常務理事、

元 三井物産株式会社常務執行役員兼株式会社三井物産戦略研究所代表取締役社長兼所長) 小山 修

## (2) 補足情報

## I 連結財務指標

	第93期 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	第94期 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	第95期 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	第96期 予想 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
売上高営業利益率 (%)	18.7	11.9	11.8	15.5
売上高経常利益率 (%)	19.7	13.9	14.2	16.8
総資産当期純利益率(ROA) (%)	7.6	5.3	5.6	—
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	9.9	6.7	7.2	—
設備投資総額 (百万円)	4,712	2,479	3,492	7,000
有形固定資産の減価償却実施額 (百万円)	3,480	3,206	2,913	3,700
研究開発費 (百万円)	1,355	1,364	1,431	—
従業員数 (名)	2,015	2,059	2,143	—

## II 販売の状況

## ①連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第93期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第94期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		第95期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		第96期 予想 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	20,792	48.4	17,268	45.0	18,429	44.9	23,900	49.5
輸送機器	6,484	15.1	6,473	16.8	7,358	17.9	7,840	16.2
機械	7,731	18.0	7,242	18.9	8,311	20.2	9,100	18.9
石材・建設	6,516	15.1	5,823	15.2	5,074	12.4	5,670	11.7
その他	1,456	3.4	1,569	4.1	1,879	4.6	1,790	3.7
合計	42,981	100.0	38,378	100.0	41,053	100.0	48,300	100.0

## ②連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第93期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第94期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		第95期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		第96期 予想 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	23,045	53.6	19,363	50.5	19,131	46.6	20,000	41.4
アジア・オセアニア	10,286	23.9	10,002	26.1	10,903	26.6	15,400	31.9
台湾	4,555	10.6	4,688	12.2	5,579	13.6	6,800	14.1
欧州	3,425	8.0	2,771	7.2	3,581	8.7	4,200	8.7
その他	1,668	3.9	1,552	4.0	1,856	4.5	1,900	3.9
合計	42,981	100.0	38,378	100.0	41,053	100.0	48,300	100.0

## III 英語表記連結財務情報

## ① Financial Data

## 1) Consolidated Balance Sheets

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
Cash and deposits	10,284	9,473	11,821	14,407
Notes and accounts receivable-trade	13,266	11,850	11,082	12,329
Short-term investment securities	—	615	298	175
Merchandise and finished goods	1,543	1,879	1,972	2,259
Work in process	1,292	1,295	1,104	1,361
Raw materials and supplies	1,922	2,768	2,673	2,723
Other	986	622	808	1,086
Allowance for doubtful accounts	△91	△92	△96	△76
<b>Current assets</b>	<b>29,204</b>	<b>28,412</b>	<b>29,663</b>	<b>34,268</b>
Buildings and structures, net	8,736	9,152	8,586	8,827
Machinery, equipment and vehicles, net	6,601	7,139	6,506	6,730
Land	4,274	4,421	4,704	5,059
Other, net	1,149	1,017	1,326	1,615
<b>Property, plant and equipment</b>	<b>20,761</b>	<b>21,730</b>	<b>21,123</b>	<b>22,232</b>
<b>Intangible assets</b>	<b>84</b>	<b>80</b>	<b>88</b>	<b>125</b>
Investment securities	7,324	7,411	8,882	11,501
Other	3,283	2,915	2,133	1,550
Allowance for doubtful accounts	△47	△25	△28	△22
<b>Investments and other assets</b>	<b>10,560</b>	<b>10,301</b>	<b>10,986</b>	<b>13,029</b>
<b>Non-current assets</b>	<b>31,407</b>	<b>32,112</b>	<b>32,199</b>	<b>35,388</b>
<b>Assets</b>	<b>60,611</b>	<b>60,525</b>	<b>61,862</b>	<b>69,656</b>

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
Notes and accounts payable-trade	1,816	1,594	1,404	2,156
Short-term loans payable	293	910	556	749
Income taxes payable	3,224	481	824	1,250
Provision for bonuses	853	636	701	806
Other	2,602	2,611	2,054	2,816
<b>Current liabilities</b>	<b>8,791</b>	<b>6,234</b>	<b>5,541</b>	<b>7,779</b>
Provision for retirement benefits	5,053	5,078	5,141	—
Net defined benefit liability	—	—	—	5,663
Other	1,164	919	965	943
<b>Non-current liabilities</b>	<b>6,218</b>	<b>5,997</b>	<b>6,106</b>	<b>6,606</b>
<b>Liabilities</b>	<b>15,009</b>	<b>12,231</b>	<b>11,648</b>	<b>14,386</b>
Capital stock	4,102	4,102	4,102	4,102
Capital surplus	7,129	7,129	7,129	7,129
Retained earnings	35,089	37,820	38,260	40,519
Treasury stock	△69	△76	△2	△6
<b>Shareholders' equity</b>	<b>46,251</b>	<b>48,974</b>	<b>49,489</b>	<b>51,743</b>
Valuation difference on available-for-sale securities	770	1,054	1,452	1,977
Revaluation reserve for land	67	105	105	105
Foreign currency translation adjustment	△1,943	△2,408	△1,725	222
Remeasurements of defined benefit plans	—	—	—	11
<b>Total accumulated other comprehensive income</b>	<b>△1,105</b>	<b>△1,248</b>	<b>△167</b>	<b>2,317</b>
Minority interests	455	567	892	1,209
<b>Net assets</b>	<b>45,602</b>	<b>48,293</b>	<b>50,214</b>	<b>55,270</b>
<b>Liabilities and net assets</b>	<b>60,611</b>	<b>60,525</b>	<b>61,862</b>	<b>69,656</b>

## 2) Consolidated Statements of Income and Consolidated Statements of Comprehensive Income

## Consolidated Statements of Income

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2010/4-2011/3	2011/4-2012/3	2012/4-2013/3	2013/4-2014/3
Net sales	42,709	42,981	38,378	41,053
Cost of sales	24,788	27,110	26,158	28,006
Gross profit	17,920	15,871	12,219	13,046
Selling, general and administrative expenses	7,310	7,812	7,663	8,211
Operating income	10,610	8,058	4,556	4,835
Interest and dividends income	130	161	172	186
Equity in earnings of affiliates	222	306	249	520
Foreign exchange gains	—	—	300	221
Miscellaneous income	70	46	72	86
Non-operating income	423	514	795	1,015
Non-operating expenses	243	89	18	25
Ordinary income	10,791	8,484	5,333	5,824
Gain on sales of non-current assets	3	0	—	—
Gain on sales of investment securities	153	1	—	—
State subsidy	—	52	—	11
Other	22	—	—	—
Extraordinary income	179	54	—	11
Impairment loss	289	—	—	—
Loss on sales and retirement of non-current assets	26	75	66	—
Loss on valuation of investment securities	6	577	42	—
Loss on reduction of non-current assets	—	52	—	11
Other	49	—	—	—
Extraordinary loss	372	705	108	11
Income before income taxes and minority interests	10,598	7,833	5,225	5,824
Total income taxes	3,612	3,055	1,722	1,883
Income before minority interests	6,985	4,777	3,503	3,940
Minority interests in income	143	175	249	239
Net income	6,842	4,602	3,253	3,701

## Consolidated Statements of Comprehensive Income

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2010/4-2011/3	2011/4-2012/3	2012/4-2013/3	2013/4-2014/3
Income before minority interests	6,985	4,777	3,503	3,940
Other comprehensive income				
Valuation difference on available-for-sale securities	△168	195	400	645
Revaluation reserve for land	—	57	—	—
Foreign currency translation adjustment	△311	△358	772	949
Share of other comprehensive income of associates accounted for using equity method	△185	△49	22	1,045
Total other comprehensive income	△665	△154	1,194	2,640
Comprehensive income	6,320	4,623	4,697	6,581
(Comprehensive income attributable to)				
Comprehensive income attributable to owners of the parent	6,189	4,483	4,334	6,174
Comprehensive income attributable to minority interests	130	139	363	406

## 3) Consolidated Statements of Cash Flows

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2010/4-2011/3	2011/4-2012/3	2012/4-2013/3	2013/4-2014/3
[Operating activities]				
Income before income taxes and minority interests	10,598	7,833	5,225	5,824
Income taxes paid	△1,102	△5,141	△1,461	△1,611
Depreciation and amortization	2,708	3,530	3,254	2,960
Loss on adjustment for changes of accounting standard for asset retirement obligations	49	—	—	—
Increase (decrease) in various provisions	△368	△182	61	41
Increase (decrease) in net defined benefit liability	—	—	—	407
Equity in (earnings) losses of affiliates	△222	△306	△249	△520
Loss on reduction of non-current assets	—	52	—	11
Impairment loss	289	—	—	—
Loss (gain) on sales and retirement of property, plant and equipment	22	74	65	24
Loss (gain) on valuation of investment securities	6	577	42	—
Loss (gain) on sales of investment securities	△153	△1	—	—
Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	△2,905	1,287	1,089	△492
Decrease (increase) in inventories	△1,002	△1,212	370	△246
Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	531	△168	△351	444
Other, net	427	819	△528	△445
<b>Net cash provided by (used in) operating activities</b>	<b>8,881</b>	<b>7,163</b>	<b>7,516</b>	<b>6,397</b>
[Investing activities]				
Payments into time deposits	—	—	—	△1,000
Proceeds from withdrawal of time deposits	—	—	500	200
Purchase of property, plant and equipment	△5,171	△5,285	△2,527	△2,638
Proceeds from sales of property, plant and equipment	8	5	34	40
Purchase of investment securities	△17	△417	△1,667	△21
Proceeds from sales of investment securities	271	200	—	—
Proceeds from redemption of investment securities	—	—	1,000	—
Purchase of investments in subsidiaries resulting in change in scope of consolidation	—	△170	—	△377
Other, net	66	56	49	△34
<b>Net cash provided by (used in) investing activities</b>	<b>△4,841</b>	<b>△5,610</b>	<b>△2,610</b>	<b>△3,831</b>
[Financing activities]				
Net increase (decrease) in short-term loans payable	69	570	△409	△12
Proceeds from long-term loans payable	50	38	34	148
Repayment of long-term loans payable	△128	△136	△91	△39
Purchase of treasury stock	△1,563	△7	△1,200	△4
Cash dividends paid	△1,366	△1,887	△1,533	△1,443
Cash dividends paid to minority shareholders	△42	△42	△39	△76
Repayments of lease obligations	△87	△89	△86	△81
Other, net	0	0	1	0
<b>Net cash provided by (used in) financing activities</b>	<b>△3,068</b>	<b>△1,553</b>	<b>△3,324</b>	<b>△1,508</b>
Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	△85	△194	449	345
<b>Net increase (decrease) in cash and cash equivalents</b>	<b>885</b>	<b>△195</b>	<b>2,030</b>	<b>1,403</b>
Cash and cash equivalents at beginning of period	9,399	10,284	10,089	12,119
<b>Cash and cash equivalents at end of period</b>	<b>10,284</b>	<b>10,089</b>	<b>12,119</b>	<b>13,523</b>

## 4) Consolidated Net Sales Breakdown by Industry

Millions of yen, %

	FISCAL YEAR							
	2010/4-2011/3		2011/4-2012/3		2012/4-2013/3		2013/4-2014/3	
	Amount	Composition ratio						
Electronics and Semiconductor	21,923	51.3	20,792	48.4	17,268	45.0	18,429	44.9
Transportation	5,849	13.7	6,484	15.1	6,473	16.8	7,358	17.9
Machinery	7,372	17.3	7,731	18.0	7,242	18.9	8,311	20.2
Stone and Construction	6,189	14.5	6,516	15.1	5,823	15.2	5,074	12.4
Other	1,374	3.2	1,456	3.4	1,569	4.1	1,879	4.6
Net sales	42,709	100.0	42,981	100.0	38,378	100.0	41,053	100.0

Millions of yen, %

	QUARTER TRANSITION							
	2013/4-6		2013/7-9		2013/10-12		2014/1-3	
	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio
Electronics and Semiconductor	4,234	46.2	4,492	44.0	4,882	45.5	4,821	44.1
Transportation	1,710	18.7	1,850	18.1	1,873	17.4	1,923	17.6
Machinery	1,728	18.8	2,099	20.6	2,165	20.2	2,317	21.2
Stone and Construction	1,112	12.1	1,276	12.5	1,282	11.9	1,402	12.8
Other	386	4.2	482	4.7	538	5.0	473	4.3
Net sales	9,171	100.0	10,201	100.0	10,741	100.0	10,938	100.0

## 5) Consolidated Geographical Sales

Millions of yen, %

	FISCAL YEAR							
	2010/4-2011/3		2011/4-2012/3		2012/4-2013/3		2013/4-2014/3	
	Amount	Composition ratio						
Japan	24,318	56.9	23,045	53.6	19,363	50.5	19,131	46.6
Asia and Oceania	9,772	22.9	10,286	23.9	10,002	26.1	10,903	26.6
Taiwan	4,175	9.8	4,555	10.6	4,688	12.2	5,579	13.6
Europe	2,911	6.8	3,425	8.0	2,771	7.2	3,581	8.7
Other	1,532	3.6	1,668	3.9	1,552	4.0	1,856	4.5
Total	42,709	100.0	42,981	100.0	38,378	100.0	41,053	100.0

## 6) Consolidated Financial Indicators

		FISCAL YEAR			
		2010/4-2011/3	2011/4-2012/3	2012/4-2013/3	2013/4-2014/3
Net sales	Millions of yen	42,709	42,981	38,378	41,053
Operating income	Millions of yen	10,610	8,058	4,556	4,835
Ordinary income	Millions of yen	10,791	8,484	5,333	5,824
Net income	Millions of yen	6,842	4,602	3,253	3,701
Operating income ratio	%	24.8	18.7	11.9	11.8
Ordinary income ratio	%	25.3	19.7	13.9	14.2
Return on assets [ROA]	%	12.0	7.6	5.3	5.6
Return on equity [ROE]	%	15.7	9.9	6.7	7.2
Shareholders' equity ratio	%	74.5	78.9	79.7	77.6
Number of shares outstanding	shares	59,210,000	59,210,000	57,710,000	57,710,000
Treasury stock at the end of period	shares	50,986	55,812	2,921	7,275
Book value per share [BPS]	Yen	763.14	806.81	854.69	936.90
Earnings per share [EPS]	Yen	114.63	77.81	55.38	64.14
Capital expenditures	Millions of yen	5,996	4,712	2,479	3,492
Depreciation [Property, plant and equipment]	Millions of yen	2,664	3,480	3,206	2,913
Research and development expenses	Millions of yen	1,238	1,355	1,364	1,431
Number of employees	Number	1,908	2,015	2,059	2,143

## ② Forecast (2014/4-2015/3)

## 1) Consolidated Financial Indicators

Net sales (Millions of yen)	Operating income (Millions of yen)	Ordinary income (Millions of yen)	Net income (Millions of yen)
48,300	7,500	8,100	5,300

Operating income ratio (%)	Ordinary income ratio (%)	Earnings per share [EPS] (Yen)	Capital expenditures (Millions of yen)	Depreciation [Property, plant and equipment] (Millions of yen)
15.5	16.8	91.85	7,000	3,700

## 2) Consolidated Net Sales Breakdown by Industry

Millions of yen					
Electronics and Semiconductor	Transportation	Machinery	Stone and Construction	Other	Total
23,900	7,840	9,100	5,670	1,790	48,300

## ※Note

- This report contains estimates and forecasts pertaining to the future plans and business results. Such statements are based on information available at the time of the report's production and include potential risks and uncertainties. Actual results may differ from estimates and forecasts contained herein.
- Numbers with "△" indicate negative numbers.